

事務事業名		一般廃棄物試験分別収集事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業				
政策体系	政策名	016 自然豊かな環境の保全と創造		事業期間		予算科目				
	施策名	218 廃棄物処理対策の推進				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	011 ごみの減量化とリサイクルの推進				<input type="checkbox"/> 単年度のみ	01	04	02	02
根拠法令		大船渡市環境基本条例		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 H21 年度～)		事務事業区分				
所属	部課名	市民生活部市民環境課		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】		<input checked="" type="radio"/> A 政策事業 B 施設整備 <input type="radio"/> C 施設管理 D 補助金等 <input type="radio"/> E 一般(A~D以外)				
	課長名	伊藤 真紀子		年度～ 年度						
	係名	環境衛生係	電話	0192-27-3111						
	担当者	米田 大祐	内線	124						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ◆モデル地区に指定された家庭において「燃えるごみ」の中のプラスチック類などを「再利用ごみ」として分別・収集し、太平洋セメント(株)大船渡工場の資源(燃料・原料)として利用する試験的取組を実施し、地域の特性を活かしたごみの減量化・資源化の検討に資する。 ◆具体的な業務は以下のとおり。 ①「再利用ごみ」の収集・運搬・処理②モデル事業の啓発活動(出前講座の開催など)、③モデル事業の実施効果、課題等の分析 ◆事業費は、「再利用ごみ」収集・運搬業務委託料、「再利用ごみ」処理業務委託料、分別ポスター印刷費、に支出される。 ◆平成21年10月に赤崎地区をモデル地区に開始、平成22年10月に蛸ノ浦・猪川東・立根をモデル地区に追加した。震災の影響で事業を中断していたが、平成23年11月から再開し、平成24年10月から盛・猪川地区全域・日頃市をモデル地区に拡大した。				全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
				総投入量(千円)		事業内訳				
				人件費		国庫支出金				
				トータルコスト(A)+(B)		都道府県支出金				
						地方債				
						その他				
						一般財源				
						事業費計(A)		0		
						正規職員従事人数				
						延べ業務時間				
						人件費計(B)		0		
						トータルコスト(A)+(B)		0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
盛地区・猪川地区・立根地区・赤崎地区・日頃市地区の全域をモデル地区として実施した。		ア	モデル地区の再利用ごみの収集回数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	モデル地区の地域数
前年度と同じモデル地区を対象として実施。将来的に市内全域及び住田町を交えた広域実施を検討し、住田町・大船渡地区環境衛生組合と協議を行っていく。		ウ	モデル地区のごみステーション箇所数
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
モデル地区の世帯から排出される「燃えるごみ」		名称	
		単位	
		カ	モデル地区の燃えるごみの収集回数
		キ	モデル地区の世帯数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
「再利用ごみ」の正しい分別が促進され、資源として有効活用される。		名称	
		単位	
		サ	再利用ごみの総収集量
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		シ	
ごみが燃料・原料として再利用されることから、ごみの減量化とリサイクルにつながる。		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)	
投入量	事業費	単位							
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	17,060	17,938	17,894	17,450	18,317	17,936
	事業費計(A)		千円	17,060	17,938	17,894	17,450	18,317	17,936
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	300	300	300	520	300	300
		人件費計(B)	千円	1,200	1,200	1,200	2,080	1,200	1,200
トータルコスト(A)+(B)		千円	18,260	19,138	19,094	19,530	19,517	19,136	
⑤ 活動指標		ア	回	100	98	99	98	98	98
		イ	地域	64	64	67	66	66	66
		ウ	箇所	341	341	335	334	327	331
⑥ 対象指標		カ	回	196	193	202	200	191	187
		キ	世帯	7,547	7,556	7,507	7,464	7,387	7,353
		ク							
⑦ 成果指標		サ	トン	240	231	230	226	224	217
		シ							
		ス							

事務事業ID	1446	事務事業名	一般廃棄物試験分別収集事業
--------	------	-------	---------------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
燃えるごみであるプラスチック類などは、燃やした場合に高いエネルギーを発生することから、高温焼成炉を有する太平洋セメント(株)大船渡工場でセメント生成の燃料・原料として有効活用を図るため、平成21年10月に赤崎地区をモデル地区として分別収集事業を開始した。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
・平成22年10月から蛸ノ浦・猪川東・立根をモデル地区に加えて事業区域を拡大した。
・東日本大震災の影響で事業の中断を余儀なくされたが、平成23年11月から再開した。
・平成24年10月から盛・猪川西・日頃市をモデル地区に加えて事業区域を拡大した。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
・(モデル地区の住民)ごみの減量化が図られる取組みなので協力したいとの声が多い反面、洗って乾かすことが面倒であるとの意見が少数ある。
・「大船渡市ごみ減量等推進懇話会」やモデル地区外の住民から早期の市内全域実施をとの声が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 再利用ごみの分別の推進は、ごみの減量化とリサイクルに結びつき、環境の保全に深く関連している。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定により、市町村はその区域内の一般廃棄物の収集、運搬、処分を行わなければならない。 ・ごみの減量化の取組及び再資源化については、自治体としても最重要、最優先で取り組まなければならない責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ・対象は資源化(分別収集)されるごみであり、妥当である。 ・再利用ごみとして分別され資源として活用されており、意図も妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ・広報などで事業内容の周知と事業への取組を呼びかけることにより、収集量の増加と違反ごみの解消に成果を挙げた。 ・モデル地区内には、取組が見られない世帯もあることから、継続して呼びかけることにより、収集量の増加が見込まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ごみの減量や資源化等の推進を図る有効な事業として実施しており、市の政策体系に深く関連している。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は、再利用ごみ収集・運搬業務委託料、再利用ごみ処理業務委託料であり、事業遂行上不可欠なもので削減することはできない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 再利用ごみの総収集量 収集状況の管理等を効率的に取り組んでおり、これ以上人件費を削減することは難しい。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ごみの減量化や資源化等の推進が目的であり、全市民が受益者となる。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 ごみの分別については、日ごろからの習慣付けが重要なため、出前講座等を実施し、広く周知を図る。 また、モデル地区での課題について整理を行い、住民等の意見を聴きながら、将来的に市内全域及び住田町を交えた広域実施を検討していく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			●																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	モデル地区内での取組世帯が増えるよう啓発方法を研究しながら、引き続き事業を継続し、ごみの減量化や資源化等の推進を図る。市内全域実施及び定住自立圏構想に基づいた住田町を含めた広域実施に向け、住田町、大船渡地区環境衛生組合等との協議を進める。